



財政と公共政策

創刊号(通巻第34号) 2003年10月
ISSN 0387-0340

Public Finance and Public Policy

『財政と公共政策』 投稿規定

本誌は、財政と公共政策に関する幅広い領域の理論的・実証的研究の成果を公表し、相互交流を促すことによって財政学研究、および公共政策研究の更なる深化・発展に寄与していくことを目指しています。本誌の発行は財政学研究会を母体としていますが、上述の目的のために会員だけでなく広く非会員の方々からの本誌への投稿も歓迎します。

本誌への投稿論文は、財政学研究会内に設けられた『財政と公共政策』編集委員会によって受理され、編集委員会の選任した複数の査読者による審査の上、掲載を許可されたものが掲載されます。なお、投稿を希望される方は、以下の投稿規定に留意されるようお願い申し上げます。

投稿規程

[本誌の扱う内容]

財政学（予算論、経費論、租税論、公債論、地方財政論、国際財政論、財政政策論、財政思想、財政史等）、国家・自治体論、地方自治論、ガバナンス論、規制緩和、民営化、公益事業論、公共政策論（環境政策、交通政策、国土政策、都市政策…）等関連領域。

[投稿論文の受理]

投稿論文は随時受け付けています。到着した原稿から順次査読に入り、査読終了後に掲載が決定したのから順番に、年2回発行（5月、10月）される本誌に掲載していくことにします。なお、投稿された論文は返却されません。

[投稿論文の種別]

投稿論文には、研究論文（制限字数25,000字）、研究ノート（同15,000字）、展望論文（同20,000字）の区別があります。ただし、制限字数は全て図表込みの数字です。図表を用いる場合は1点を800字と計算し、5点までを上記の字数に含めることができます。また、総字数が上記の制限字数を超える場合、文章については1ページ（約1,700字）につき3000円、図表については1点につきその作成費用相当額だけ、投稿料が引き上げられますので、あらかじめご留意下さい。なお、抜き刷りにつきましてはご要望に添えかねますので、ご了承ください。

[投稿料]

財政学研究会会員は無料、非会員は有職者の方が1万円、大学院生の方は5千円となります。

[論文提出要領]

投稿を希望される方は、ハードコピー3部を下記の投稿論文送付先に提出して下さい。また、掲載が決定した場合には、テキストファイル、Microsoft Word、一太郎のいずれかによる文書ファイルを提出して頂くこととなりますので、あらかじめご留意下さい。図表をファイルとして提出する場合には、上記ワープロソフトで作成できるもの以外には、Microsoft Excel、Lotus1-2-3によって作成されたものおよびCSV（カンマ区切りテキスト）ファイルに限り、受領することが可能です。それ以外のものは、鮮明な印刷原稿、またはコピーをご用意下さい。なお、投稿論文には以下の内容を記載した表紙を添付して下さい。①論文タイトル②投稿者の氏名③連絡先（住所、電話・FAX番号、Eメールアドレス）④英文タイトル⑤英文氏名⑥内容要約（日本語、約200字）。

[投稿論文送付先]

〒606-8501 京都市左京区吉田本町 京都大学大学院経済学研究科財政学（植田）研究室内
Tel：075-753-7531（内線3454）
Fax：075-753-3512

総論	地域公共政策における文化資源の評価と財政問題……………	池上 惇 …… 1
	危機と財政学の再生……………	神野 直彦 …… 7
財政	地方交付税は「試練の時代」を脱することができるか? ……	伊東 弘文 …… 11
	アメリカ財政学とアメリカ財政の今日的課題……………	片桐 正俊 …… 23
	「日本型公共政策」と公共事業……………	山田 明 …… 35
	韓国自治体財政の諸問題……………	川瀬 光義 …… 43
	中国「租税国家」への転換過程と現状……………	孫 一 萱 …… 53
公共政策	地域政策論の今日的課題……………	遠藤 宏 一 …… 64
	文化政策と財政システム……………	後藤 和子 …… 77
	途上国財政論の課題……………	山崎 圭 一 …… 85
	交通における目的税の再考……………	兒山 真也 …… 96
	循環型社会へのパートナーシップと行財政システム……………	八木 信 一 ……105
	財政政策と中央銀行の独立性……………	井手 英 策 ……117

財政学研究会会則

I 名称及び目的

本会は財政学研究会と称し、財政学、経済学、公共政策及び関連諸分野における共同研究、ならびに教育方法の研究をすすめることを目的とする。

II 所在地

京都市左京区吉田本町京都大学経済学部内財政学（植田）研究室に本会事務局を置く。

III 会員並びに入会規定

会員を定める。会員は所定の会費を納入し、本会の運営及び共同研究活動に参加する。会員の入会は、会員二名の推薦にもとづき総会においてこれを決定する。

IV 会代表

本会代表一名を総会で選出する。会代表は総会の招集を行う。

V 総会

少なくとも年一回は総会を開催し、年間共同研究計画の作成、入会者の決定、会計報告、運営委員の選出等を行う。また、会員の十分の一の要求があれば、臨時総会を開催することができる。

VI 運営委員会

総会において運営委員若干名を選出し運営委員会を組織する。運営委員会は次の総会までの会務を執行し、必要に応じて事務局を置くことができる。

VII 会費

会員より年間会費5,000円を徴収する。会費の変更は総会が決定する。

VIII 会計監査及び予算

総会は年間予算を決定し会計監査委員一名を選出する。会計監査委員は年一回会計監査を行う。

IX 研究活動

本会は次の諸活動を行う。

- (1) 定例研究会及び合宿研究会
- (2) 専門別研究部会の設置、運営
- (3) 機関誌の編集、発行、普及
- (4) プロジェクト研究及び出版
- (5) その他

X 『財政と公共政策』

1. 本会機関紙、『財政と公共政策』を年二回発行する。総会において編集委員会を設置し、編集委員会がその編集、発行を行う。編集委員会の規則は別途定める。
2. 定期購読者は実費（送料込）で『財政と公共政策』を購入する。

XI 付則

本会に必要な改正は、総会において行う。

本会則は1979年4月28日付で発効する。

本会則は2003年9月6日に改正され、同日付で発効する。

執筆者

池上 惇 (京都橘女子大学)

神野 直彦 (東京大学)

伊東 弘文 (九州大学)

片桐 正俊 (中央大学)

山田 明 (名古屋市立大学)

川瀬 光義 (静岡県立大学)

孫 一萱 (京都大学)

遠藤 宏一 (大阪市立大学)

後藤 和子 (埼玉大学)

山崎 圭一 (横浜国立大学)

兒山 真也 (神戸商科大学)

八木 信一 (埼玉大学)

井手 英策 (横浜国立大学)

財政と公共政策 創刊号 (通巻第34号)

2003年10月15日 発行

編集・発行 財政学研究会

編集代表 池上 惇

事務局長 植田和弘

編集委員 内山昭 北村裕明 阪本崇 佐々木雅幸 重森暁
只友景士 鶴田廣巳 森晶寿 諸富徹

事務局 〒606-8501

京都市左京区吉田本町

京都大学経済学部財政学 (植田) 研究室

TEL. 075-753-3439

FAX. 075-753-3512

銀行振込 みずほ銀行 百万遍支店 (476)

普通 1687110 代表 植田和弘

印刷 (株)田中プリント

Public Finance and Public Policy

Vol. 25, No.3 10-2003

Contents

General	Jun IKEGAMI	Public Policy and Public Finance in the Process of Urban Regeneration and Regional Growth
	Naohiko JINNO	Crisis and the Revival of Public Finance
Public Finance	Hirofumi ITO	Can the Local Allocation Tax Break Free of the Doldrums?
	Masatoshi KATAGIRI	Contemporary Problems of Public Finance Studies and Government Finances in the United States
	Akira YAMADA	"Japanese Way of Public Policy" and Public Works
	Mitsuyoshi KAWASE	Issues of Local Public Finance in Korea
	Yixuan SUN	The Process of China's Transformation into a Tax State and Its Present Situation
Public Policy	Hiroichi ENDO	Contemporary Problems of Regional Policy
	Kazuko GOTO	Cultural Policy and Public Finance System
	Keiichi YAMAZAKI	Challenges of the Study of Public Finance of Developing Countries
	Shinya KOYAMA	Rethinking Earmarking Tax Revenues for Transport
	Kazuko GOTO	Cultural Policy and Public Finance System
	Shin-ichi YATSUKI	Partnership for Closed-loop Society and Finance System
	Eisaku IDE	Financial Policy and Central Bank Independence

Edited by Society for the Studies in Public Finance (Kyoto, Japan)